

出国する時の準確定申告をする場合の記載例

給与所得者が、1月1日から出国する日までの給与について、出国前までに確定申告をする場合

- (出国するまでの所得及び所得控除に関する事項)
- 給与所得 (参考) 給与所得の源泉徴収票のとおり
 - 生命保険料控除 旧生命保険料 80,000 円
 - 寄附金控除 ○○市 (ふるさと納税) 30,000 円
 - 配偶者控除 国税良子 (妻、\$60.8.10 生)

○ 手順等については、記載例において表示している「令和元年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書A用」の該当ページを参照してください。

【第一表】

令和元年5月23日出国

令和 01 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

FA0114

「準」の文字を書き足します。

手順1
9ページ参照

出国予定日を記入します。

住所 (又は居所)	XXX XXXX 〇〇市△△町X-X-X	個人番号	
フリガナ	コクセイイタロウ	氏名	国税 太郎
性別	男	世帯主の氏名	国税太郎
世帯主の続柄	本人	出生年月日	3 6 0 1 1 2

第一表
(令和元年分は適用)

明治・・・「1」
大正・・・「2」
昭和・・・「3」
平成・・・「4」
令和・・・「5」

手順2
10ページ参照

収入金額等	給与	①	2 1 1 5 5 6 0	課税される所得金額 (5-20)	①	7 0 0 0 0
雑	公的年金等	②		上の①に対する税額	②	3 5 0 0
配当	その他	③		配当控除 (特定増改築等) 区分	④	0 0
一時所得		④		住宅購入金等特別控除 区分	⑤	
合計 (①+②+③+④)		⑤	1 2 9 8 4 0 0	政党等寄附金等特別控除 区分	⑥	

手順4
22ページ参照

手順3
13ページ参照

所得金額	給与	①	1 2 9 8 4 0 0	所得税の計	⑧	3 5 0 0
雑		②		復興特別所得税額 (⑧×2.1%)	⑨	7 3
配当		③		所得税及び復興特別所得税の額 (⑧+⑨)	⑩	3 5 7 3
一時所得		④		外国税額控除 区分	⑪	
合計 (①+②+③+④)		⑤	1 2 9 8 4 0 0	源泉徴収税額	⑫	6 7 8 5 0

手順5
26ページ参照

該当する事項がある方のみ記入します。

手順5
26ページ参照

還付される税金がある方のみ記入します。

所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑥	2 9 4 6 1 7	申告納税額 納める税金	⑬	0 0
雑損控除	小規模企業共済等掛金控除	⑦		還付される金	⑭	6 4 2 7 7
医療費控除	生命保険料控除	⑧	4 5 0 0 0	配偶者の合計所得金額	⑮	
寄附金控除	地震保険料控除	⑨		雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	⑯	
合計 (⑥+⑦+⑧+⑨)	基礎控除	⑩	3 8 0 0 0 0	未納付の源泉徴収税額	⑰	

○ 「(参考)給与所得の源泉徴収票」から第一表、第二表に転記する箇所を、番号(①~③)で表示しています。

- 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから記入します。
- 申告書は、黒いインクのボールペンで、強く記入します。※この手引きでは、記入した部分を便宜上青色で印刷しています。
- 2枚目は複写式の控えになっていますが、申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例①

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

記入例②

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

記入例③

80000
70000

出国する時の準確定申告をする場合の記載例

【第二表】

準

「準」の文字を書き足します。

令和 01 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

手順1
9ページ参照

住所 ○○市△△町X-X X-X

氏名 コクセイ タロウ
国税 太郎

手順2
10ページ参照

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の名称	収入金額	源泉徴収額
給与	③ ○○産業株式会社 ○○区○○ x-x-x-x	① 2,115,560	② 67,850
⑤ 源泉徴収額の合計額			67,850

社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類	支払掛金
⑥ 社会保険料控除	源泉徴収票のとおり 294,617	⑦ 小規模企業共済等掛金控除	
合計	294,617	合計	
⑧ 新生命保険料の計		⑨ 旧生命保険料の計	80,000

出国するまでの間に支払った社会保険料、生命保険料、寄附金等については、各種所得控除を受けることができます。

手順3
13ページ参照

配偶者の氏名 国税 良子 生年月日 明・大 60・8・10 配偶者控除

個人番号 XXXXX XXXXX XXXXX

控除対象扶養親族の氏名 続柄 生年月日 控除額

控除対象の判定は、出国時の現況で判断します。
また、配偶者や扶養親族に所得があるときは、1年分の所得を出国時の現況で見積もって判断します。

令和2年1月1日において、日本国内に住所を有しない場合は、令和2年度の住民税の納税の義務はありませんので、「住民税に関する事項」の欄は記入する必要はありません。

住民税に関する事項

氏名 続柄 生年月日 別居の場合の住所

個人番号

住民税に関する事項 (続)

寄附金 寄附先 寄附金 寄附先

〇〇市 寄附金 30,000

○ 配偶者控除又は扶養控除について、第二表に記入が必要な場合には、**控除対象配偶者及び控除対象扶養親族のマイナンバー(個人番号)も記入する必要があります。**

『納税管理人の届出』の提出について

国内に住所を有していない又は有しないこととなる場合に、申告書の提出その他税に関する事項を処理する必要があるときは、納税管理人を選任する必要があります。納税管理人を定めたときは、納税地を管轄する税務署へ『所得税の納税管理人の届出書』を提出してください。

※ 届出書の様式や書き方等は[国税庁ホームページ](#)に掲載しておりますのでご覧ください。

(記載例) 所得税一納税地の納税管理人の届出書

納税地 〇〇市

氏名 国税 太郎

個人番号 XXXXX XXXXX XXXXX

住所 〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

届出理由 出国する旨

(参考)給与所得の源泉徴収票

令和元年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所 又は 居所 〇〇市△△町×-××-×	(受給者番号)																			
		(役職名)																			
		氏名 (フリガナ) ヨクゼイ タロウ 名 国税 太郎																			
種 別	支 払 金 額	給 与 所 得 控 除 後 の 金 額	所 得 控 除 の 額 の 合 計 額	源 泉 徴 収 税 額																	
給与・賞与	① 2 千 円 115 560	千 円	千 円	千 円 ② 67 850																	
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数													
有 配偶者	千 円	特 定	老 人	そ の 他	人	特 別	そ の 他	人	人												
有	従有	千 円	人 従人	人 従人	人 従人	人	人	人	人												
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額			地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額														
千 円 294		千 円 617			千 円		千 円														
(摘要)																					
令和元年5月23日出国																					
生命保険料の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額																
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除(1回目)	住宅借入金等特別控除(2回目)	住宅借入金等特別控除(3回目)	住宅借入金等特別控除(4回目)																	
(源泉・特別)控除対象配偶者	氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期損害保険料の金額																
控除対象扶養親族	(フリガナ) 氏名	区分	16歳未満の扶養親族	(フリガナ) 氏名	区分	(備考)															
	個人番号			個人番号																	
	(フリガナ) 氏名	区分		(フリガナ) 氏名	区分																
	個人番号			個人番号																	
	(フリガナ) 氏名	区分		(フリガナ) 氏名	区分																
	個人番号			個人番号																	
	(フリガナ) 氏名	区分		(フリガナ) 氏名	区分																
	個人番号			個人番号																	
未成年者	外国人	死亡退職者	災害者	本人が障害者	募集	専業主婦	専業主夫	勤労学生	中途就・退職		受給者生年月日										
				特 別	特 別	特 別	特 別		就職	退職	年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日	
											元					○		60	11	2	
支 払 者	③ 住所(居所)又は所在地	〇〇区〇〇 ×-××-×																			
	氏名又は名称	〇〇産業株式会社 (電話) ××-×××××-××××																			

(受給者交付用)

(注) 平成31年4月1日以後に提出する申告書等については、源泉徴収票等の添付又は提示が不要となりました。なお、申告書等には、源泉徴収票等の内容を記載する必要があります。税務署等で申告書等を作成する場合には、源泉徴収票等が必要ですので、忘れずにお持ちください。